



Title	<書評> Social Mobility in Europe, Edited by Richard Breen, Oxford University Press, 2004
Author(s)	藤原, 翔
Citation	年報人間科学. 2006, 27, p. 159-164
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/25871
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

Social Mobility in Europe
Edited by Richard Breen

Oxford University Press, 2004

藤 原 翔

社会移動に関する研究は、ここ十五二十年の間、国際比較によるものが主流となっている。例えばそれは、エリクソンとゴールドソープ (1992) による *The Constant Flux* に代表されるだろう。またそれと同時に、社会移動のパターンが長年に渡ってどのように変化してきたのかについても多くの関心が寄せられている。二〇〇四年に刊行されたリチャード・ブリン^(*) 編集の *Social Mobility in Europe* はこの二つのトレンド―国際比較と時点間の変化についての研究―を組み合わせ、一九七〇年頃から一九九〇年代後半にかけての約三十年間のヨーロッパ十一ヶ国の社会移動の趨勢を、一一七の世代間移動表をもとに分析・比較したものである。先ほども述べた *The Constant Flux* は一九七〇年代半ばまでの社会移動を扱った国際比較研究であり、本書で用いられている分析方法の多くはここから踏襲されている。そしてまた、ブリン自身の言葉を用いるならば、本書の関心は *The Constant Flux* 後、つまり「一九七〇年代以降どのように社会移動のパターンが変化していったのか、そしてそれと関連して、社会はより類似したものとなっているのかそれとも多様になっているのか」(p.2) について詳細な知識を得ることである。したがって、本書は *The Constant Flux* の続編として位置づけられるだろう。

それではまず、本書の構成、分析方法、そして得られた知見について概観していこう。本書は約三十年間の男女別の社会移動の変化をヨーロッパ十一ヶ国(イギリス、フランス、アイルランド、西ドイツ、オランダ、イタリア、スウェーデン、ノルウェー、ポーランド

ド、ハンガリー、イスラエル）について分析しており、国際比較が主となるブリーンの分析（三章）に加え、各国に一つの章が割り当てられ、その国の出身の研究者によって詳細な分析が行われている（四章～十四章）。そして、十五章ではブリーンらが三章から十四章までの結果を踏まえたまとめを行い、その結果が社会の流動性に関する一般的な理論を支持するのからつまり産業主義に関する自由主義理論（the liberal theory of industrialism）⁽²⁾ が主張するように産業社会において流動化が進み、国家間に流動性の収束が見られるのか、それとも F.H. 仮説が主張するように、国家間の均一性と時代的安定性が見られるのか、あるいは一九七〇年代後半から各国の政策が異なる方向へ進んだことによって流動性の水準は国家間で拡散しているのか⁽³⁾ について議論する⁽⁴⁾。

本書を通じて用いられる分析方法については、二章でその説明がなされている。階級についてはゴールドソープの階級七分類、そして教育達成に関しては CASMIN プロジェクトで用いられた学歴分類が統一して用いられている⁽⁵⁾。分析の対象となるのは、職業階級の世代間移動表を基にした階級構造の変化、絶対的移動、相対的移動であり、絶対的移動に関しては、全体移動率、垂直移動率（上昇移動、下降移動）、そして相対的移動⁽⁶⁾ 社会の流動性に関しては log-linear モデルや log-multiplicative モデルが用いられている。また、log-linear モデルに関して多くの章で、産業社会の中核的流動性モデル（the core model of social fluidity）というエリックソンら（1992）によって開発されたモデルが利用されている。相対的移動について

の分析は難解ではあるが、二章で丁寧な説明がなされているので大筋は理解できるだろう⁽⁷⁾。

それでは本書によって得られた知見を簡単に紹介しよう。一九七〇年代頃まで大規模な農業セクターが存在していた国（例えば、アイルランドやポーランド）において、農業階級が大きく減少したと、また多くの国においてサービス階級が増加し、マニユアル職、特に非熟練のブルーカラーが減少したこと、そして各国で見られた女性の就業率の上昇が、ホワイトカラーの増加につながったことなどの理由から、階級構造が国家間で収束するという傾向が男女ともに見られた。そしてまた、絶対的移動（全体的移動、上昇移動、下降移動）に関しても、男女ともに国家間で収束傾向にあることが示された。さらには、移動表における人々の分布も国家間でより類似してきたことも明らかになった。

それでは、社会の流動化は進んできたのだろうか。相対的移動に関して、各国の章（四～十四章）と三章で分析がなされているが、ここでは国際比較を行った三章のブリーンらの結果を報告する。ブリーンらが、上記十一ヶ国からイタリア、ノルウェー、イスラエルを除く八ヶ国を独自に分析・比較した場合、男性では六ヶ国（フランス、アイルランド、スウェーデン、ポーランド、ハンガリー、オランダ）で流動化が見られ、二ヶ国（ドイツ、イギリス）で変化がない。そして、女性では五ヶ国（フランス、スウェーデン、ポーランド、ハンガリー、オランダ）で流動化が見られ、三ヶ国（ドイツ、アイルランド、イギリス）で変化がないか傾向が見出せないという

結果になった。また三章では分析から除外された国については、各国の章の分析から、男性ではイタリア、ノルウェーでは流動化が進み、イスラエルでは流動性に変化は見られず、女性ではノルウェーのみ流動化が進んでおり、他は変化がないという結果が得られた。各国の研究者とブリーンの分析方法や得られた結論に多少のずれはあるものの、ブリーンはそれに対する説明を加え、慎重な議論を行っている。そしてそれらの議論を踏まえ、「十一ヶ国の分析から得られた結果は、したがって、極めて明確な結論を示す。それは、たとえもしすべての場合で統計的に有意でなかったとしても、広範囲にわたって社会の流動化が進んでいるという傾向が見られる」(p.389)としている。

それでは、次に問題となってくるのが各国の流動性の水準およびその変化の仕方である。詳細は省くが、ブリーンの分析から、流動化の大きさや一九九〇年代の流動性の水準には国家間で多くの違いが見られた。つまり、多くの国で流動化傾向を見ることはできたが、そのレベルは多種多様であり、収束傾向も見られないのである。以上の結果をもとに、ブリーンは「これらの結果は、『市場経済と核家族制度をもった』全ての産業社会において、社会の流動性は基本的に同じであるというFHH仮説とも『相対的な移動は高い程度の時代的安定性を保持する』というエリクソンとゴールドソープの主張とも相反するものである」(p.400)とした。そしてまた、各国の一人当たりの国内総生産やGini係数を組み込んだ分析によって、産業の発展の度合いや社会的不平等の度合いといった各国の政治・

経済・社会的特質を流動性と結び付けようとするマクロ社会学的なモデルが支持されないことを示した。そして同時に、社会移動の水準やパターンは年を経るごとに収束していくという自由主義理論による収斂論も、ブリーンが予測したように各国が異なる(経済)政策をとることによって、流動性の差異が拡大するという拡散論も支持されないことを明らかにした。

以上のようにブリーンらによって一九七〇年代から一九九〇年代にかけての社会移動の趨勢というものが明らかにされた。そして社会の流動性に関する多くの仮説が次々に棄却された。特に社会移動研究において中心的な位置を占めていたFHH仮説に関しては、今まで多くの国際比較研究や時点間比較分析によって支持される一方で、それに反する結果も多く報告されている(鹿又2001)。しかし、これらの研究には必ずしも統一された方法が用いられているわけではなく、また国際比較や時点比較という観点が抜け落ちている場合もある。そういった中、*Social Mobility in Europe*は*The Constant Flux*の続編ともいえるようなスタンスで分析を進めることで、そしてまた、各国の研究者による詳細な分析を加えることで、信頼性の高い結論を導き出すことに成功したと思われる。それは、FHH仮説を修正に加えながらも支持する結果となった*The Constant Flux*以後、ヨーロッパ社会の流動性の変化はFHH仮説の主張と反する、というものである。

それでは社会の流動化傾向が見られるというとき、その要因となっているものは何なのであろうか。先に述べたマクロ社会学的な要因

に加えて、ブリーンらは教育を流動化と結びつけ、「LOEDトライアングル」モデルをもとに議論している。社会移動を出身階級から教育達成への影響、教育達成から到達階級への影響、そして教育達成によっては説明されなかった出身階級から到達階級への影響という3つの経路に分けて捉えようとするこのモデルは、社会移動において教育の果たす役割を最もシンプルに表現したものであるとされている。これらの三つの影響の変化は果たして流動性の変化にどのような影響を与えたのだろうか。

本書ではフランス、アイルランド、イギリス、スウェーデン、オランダに関して、各国の研究者が教育達成と社会移動の関係を分析している。これらの分析結果と先行研究をふまえてブリーンらは、①総じて教育達成と到達階級の結びつきが弱くなっていること、またフランス、スウェーデン、オランダといった流動化傾向が見られた国では、②出身階級と教育達成の結びつきが弱くなっていること、そしてそれと同時に③・a教育達成をコントロールした上での出身階級から到達階級への関連が弱くなっている（オランダ）か、あるいは③・b高学歴層で出身階級と到達階級の関連が弱く、その層が全体に占めるシェアが拡大することで、全体の出身階級と到達階級の関連が弱くなっている¹⁾（フランス、スウェーデン）ことを指摘した。そしてこれらを流動化をひきおこすメカニズムとして捉えている。

また他にも、教育達成が社会移動の主に階層的な要素（例えば下層ブルーから上層ホワイトへの移動）を媒介しており、他の要素、

特に自営農林業やブチブルの世代間の継承傾向にはほとんど影響を与えないという確切的な事柄や、出身階級と到達階級の関連を教育が媒介する度合いというものが二十世紀の最後の数十年に増大したが、依然として国家間かなりの違いがあるということも示された。

以上のような分析結果を見ると、社会の流動性に関して、教育という概念が非常に重要であることに改めて気付かされる。ブリーンらの流動化を教育と関連付けて捉えようとする試みは成功しており、教育は唯一、体系的に流動化に影響を与えるものとして位置づけられている。社会の流動化に関する政策問題を扱った節においても、教育の果たす役割というものを中心に論じており、社会移動に関して教育の果たす役割をブリーンらが重要視していることが感じとれる。

しかし、流動化に影響を与える教育のメカニズムについての知見は、五つの事例から得られたものであり一般化できるかどうかには若干の疑問が残る。もちろん先行研究が踏まえられた考察であるために信頼できるものといえるだろうが、流動化を説明する中心的なものであっただけに、事例を増やした慎重な議論がなされるべきだっただろう。また、本書で示されたのは基礎的な分析結果であり、どういった要因が教育機会の平等化や教育達成と到達階級の関連の縮小と結びついているのかについては十分に議論されていない。国際・時点間比較研究という枠組みによって、社会の流動化を引き起こす教育のメカニズムを多面的に捉えようとする試みは今後に残された課題といえよう。

Social Mobility in Europe が日本の社会移動研究に与える課題は、ブリンらと同一の枠組みで分析することで、日本の流動性がどのように変化し、どの水準まで達したのかを示し、西欧諸国にはみられない日本の独自性や西欧諸国との共通性がいったいどのような所に見られるのかを明らかにすることといえるだろう。これらの独自性や共通性を通じて日本社会の特徴を捉えることは国際比較研究の醍醐味といえる。そしてその特徴の規定要因を探ることが、国際比較研究の最終的な目標であろう。

しかしながら、日本の特徴を規定するものを西欧社会との対比で捉えようとするのには困難さが付きまとう。日本と西欧社会では、文化的なものから制度的なものまで大きく異なってくるため、何が日本の特徴を示す要因なのか容易には把握できないためである。こういった問題を解決するためには、中村ら(2002)の言うように、ある要因について類似した社会間で比較を行う「統制された比較法」が、重要な戦略的意味をもつ。これは日本に関して言えば、地理的にも文化的にも近接した他の東アジア社会(例えば、韓国や台湾)との対比によって日本的特質というものを捉えようとする試みである。そうすることで、西欧諸国との対比においては様々な文化的・社会的な違いによって隠されていた日本の社会移動の特徴というのが際立ち、さらにそれを規定する要因も把握しやすくなるのである。

こういった方法は、例えば出身階級と教育達成の関連を見るうえで、効果的である。たとえば日本と韓国の学校システムは六一三―

三(一四)制の単線型であり、ほぼ同じ構造である。つまり、ヨーロッパ諸国に多く見られるように複線型・分岐型の教育システムでないため、教育システムの違いがもたらす出身階級と到達階級の関連をコントロールすることができない。したがって、ヨーロッパ諸国と比較したのでは複雑すぎて見出すことの困難な日本独自の出身階級と教育達成の関連を規定する要因というものが、より把握しやすくなると考えられる。

二〇〇五年のSEN調査では、従来の社会階層研究で中心的な役割を果たしてきた欧米型モデルに代わる「東アジアモデル」を提示することを目標とし、日本と韓国および台湾の社会移動の比較研究を行っている。こういった試みによって、西欧諸国と比較する以上に、日本の社会移動の特徴というものが明らかにになり、そしてまた「東アジア社会」の共通性と西欧社会の共通性を比較することで、双方の社会の特徴というものが描き出されるであろう。

こういった「東アジアモデル」を考える上でも、本書で用いられているような国際・時点間比較という枠組みでの分析・解釈の方法は非常に重要となってくる。また国際比較の分析と各国の研究者による詳細な分析から、信頼性のある結論を導くことに成功した本書の構成からも学ぶべき点は多い。そして何よりも、一九七〇年代以降のヨーロッパの社会移動の趨勢を捉えた本書の意義は大きく、日本の社会移動研究、そしてそれに韓国や台湾などを含めた「東アジア」の社会移動研究を進める上で参照されるべきものである。

註

- (1) 編者のリチャード・グリーン氏は一九五四年、イングランドのリス生まれ。二〇〇四年の執筆当時、オックスフォード大学の大学院であるナフィールドのオフィシャル・フェローであり、社会階層と不平等および、社会科学へのフォーマルモデルの適用に関する研究を行っている。
- (2) いわゆる産業化理論のことを示し、産業化が同様の構造変動をもたらし、各社会の構造を収斂化するという理論である(鹿又 2001)。
- (3) FH 仮説などの社会移動の理論については鹿又(2001)で詳しくまとめられている。
- (4) CASMIN (Comparative Analysis of Social Mobility in Industrial Nations) プロジェクトでもちいられた階級分類や学歴分類に関しては本書あるいは、エリクソンら(1992)を参照されたい。
- (5) これらの分析法に関しては本書二章に加え、エリクソンとゴールドソープ(1992)も参照されたい。
- (6) このような現象は、構成変化(a compositional change)といわれており、フランス、スウェーデンのほかにもアメリカの流動性の拡大に寄与している(Hout 1988)。

参考文献

- Erikson, R. and Goldthorpe, J. H. 1992. *The Constant Flux: A Study of Class Mobility in Industrial Societies*. Oxford University Press.
- Hout, M. 1988. "More Universalism, Less Structural Mobility: The Occupational Structure in the 1980s" *The American Journal of Sociology*. Vol. 93, No. 6, pp1358-400.
- 鹿又伸夫 2001『機会と結果の不平等―世代間移動と所得・資産格差―』ミネルヴァ書房。

中村高康・藤田武志・有田伸、2002『学歴・選抜・学校の比較社会学―教育から見る日本と韓国―』東洋館出版社。